



令和5年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年6月27日

上場会社名 株式会社しまむら 上場取引所 東
 コード番号 8227 URL <https://www.shimamura.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 太田 誠利 TEL 048-631-2131
 四半期報告書提出予定日 令和4年6月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 令和5年2月期第1四半期の連結業績（令和4年2月21日～令和4年5月20日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年2月期第1四半期	149,319	4.8	14,615	12.3	14,959	12.5	10,212	15.1
4年2月期第1四半期	142,539	33.2	13,019	—	13,299	—	8,875	—

（注）包括利益 5年2月期第1四半期 10,103百万円（12.9%） 4年2月期第1四半期 8,947百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年2月期第1四半期	277.87	—
4年2月期第1四半期	241.51	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年2月期第1四半期	486,959	416,339	85.5
4年2月期	474,811	410,995	86.6

（参考）自己資本 5年2月期第1四半期 416,339百万円 4年2月期 410,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年2月期	—	110.00	—	130.00	240.00
5年2月期	—	—	—	—	—
5年2月期（予想）	—	120.00	—	130.00	250.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和5年2月期の連結業績予想（令和4年2月21日～令和5年2月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	296,385	4.1	25,598	1.0	26,070	0.9	18,263	4.8	496.95
通期	606,608	3.9	52,058	5.3	52,998	4.8	37,197	5.0	1012.16

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年2月期1Q	36,913,299株	4年2月期	36,913,299株
② 期末自己株式数	5年2月期1Q	161,761株	4年2月期	163,341株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年2月期1Q	36,751,017株	4年2月期1Q	36,748,956株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、令和4年6月27日（月）に決算説明会（アナリスト・機関投資家向け）を開催する予定です。決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、まん延防止等重点措置が続いた1～3月期の実質GDPが年率換算0.5%減と2四半期ぶりのマイナス成長となりましたが、同措置が3月下旬に全面解除されたことで防疫と経済の両立が進みつつあります。一方、世界経済では、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や中国のゼロコロナ政策による物価上昇圧力が世界各国で強まっており、日本でも資源関連を中心に幅広い品目で消費者物価と企業物価が上昇していることから、今後の国内経済の回復見通しは極めて不透明となっています。

1) 消費環境の概要

- ①当第1四半期連結累計期間の国内消費環境は、3月下旬にまん延防止等重点措置が解除されて経済活動が活発化し、3年ぶりに行動制限のない連休となったゴールデンウィークは、全国各地で前年を上回る人出となりました。一方、エネルギー関連や食料品の価格上昇によって、4月の消費者物価指数の前年同月上昇率は7年ぶりに2%超となり、これらが家計の負担増となって、衣料品販売にとっては厳しい状況が続いています。
- ②天候については、3月上旬まで全国的に低気温が続いたものの、3月中旬は関東以西で春の陽気となりました。3月下旬から4月上旬は再び低気温となり、関東では最高気温が1月並みの寒い日もありました。4月中旬から下旬は全国的に気温が上昇しましたが、5月上旬以降は関東以西を中心に再び気温が低下しました。当該期間は周期的に気温が変化したことで、春夏物を効率的に販売するには対応が難しい天候が続きました。

2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは令和4年度のグループ統一テーマを“リ・ボーン2ndステージ『進化と応用』”とし、再生し、進化した、見て触れて、楽しく選んで、気軽にお買い物が出来る店で、お客様に“ワクワク”と“ウォンツ”をお届けするため、商品力と販売力の強化を更に推し進めています。また、事業の基礎と基盤の強化や将来に向けた対応では、EC事業で4月にアベイル事業とサンプル事業の展開を開始しました。

3) しまむら事業

- ①主力のしまむら事業は、ブランド力を進化させるため自社開発ブランド(Private Brand、以下PB)とサプライヤーとの共同開発ブランド(Joint Development Brand、以下JB)の品揃えを拡充し、PBでは機能性を、JBではトレンド提案を強化しました。また、旬のインフルエンサー企画やキャラクター商品を積極的に展開し、都市部店舗限定のWEBチラシで打出した新規インフルエンサー企画は、該当店舗の売上増加に繋がりました。
 - ②在庫管理では、冬物と春物の季節商品を適切にコントロールして余剰在庫を抑制し、売筋商品を短時間で追加生産する短期生産サイクルを活用して効率的な在庫コントロールを行ったことで、値下を削減できました。
 - ③広告宣伝では、PBやJBの動画広告を拡大し、天候や売上に応じて機動的に配信時期やメディアを見直したことが効果的でした。また、SNS販促では新規媒体を導入し、ホームページやアプリもリニューアルしました。
- 当第1四半期連結累計期間の店舗開設・閉店は無く、1,421店舗での営業となりました。
また売上高は前年同期比3.1%増の1,087億73百万円となりました。

4) アベイル事業

アベイル事業は、JBの3ブランドとキャラクター商品の打出しを強化しました。JBはレディースとメンズのアウトター衣料と靴・服飾雑貨をトータルで品揃えして、売場でコーディネート提案したことで売上を伸ばしました。インテリア・生活雑貨部門は、キャラクター商品を中心に品揃えを拡大したことが来店客数増加に繋がりました。販促では、地方店舗限定のWEBチラシの対象店舗数と実施頻度を増やし、該当店舗の売上が増加しました。当第1四半期連結累計期間は1店舗を開設、2店舗を閉店し、店舗数は313店舗となりました。
また売上高は前年同期比10.0%増の145億40百万円となりました。

5) パースデイ事業

パースデイ事業は、主力JBの「futafuta(フタフタ)」と「tete a tete(テータテート)」の品揃えを拡充し、新たにスイムグッズやレイングッズ、ベビーカーでも展開して好調でした。新規JBの「Cottoli(コトリ)」は、新生児用品のギフトセットを打出して新規需要を開拓しました。販促では、ママインフルエンサーのインスタライブや動画配信、栄養士のオンライン離乳教室などの新たな施策が効果を発揮し、来店客数増加に繋がりました。
当第1四半期連結累計期間は1店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は310店舗となりました。
また売上高は前年同期比8.7%増の208億34百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は、外出需要の高まりでサンダルやリュック、帽子が売上を伸ばしました。インテリアではキャラクターのスリッパやクッションが好調で、キッチン・ランチ用品では、JB「tsukuru&Lin. (ツクル&リン)」や「irokkoh (イロッコ)」の調理用品や食器が好調でした。品揃えを強化したギフト向け商品では、春ギフトや母の日ギフトに加えて、お客様が自分で商品や装飾材を選べる「ギフトマルシェ」が新たな売上に繋がりました。

当第1四半期連結累計期間は3店舗を開設し、店舗数は105店舗となりました。

また売上高は前年同期比14.8%増の37億86百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、外出需要の高まりでレディースとメンズのサンダルやスニーカーが好調で、通勤需要やオケーション需要の回復によりパンプスやビジネスシューズの売上も復調しました。「靴&ファッション」の新モデル店舗を想定し取扱いを拡大したアウター衣料と服飾雑貨は、靴との着こなし提案を強化したことで買上点数増加に繋がりました。販売力の強化では、SNS会員数がキャンペーン実施で拡大し、来店客数増加に繋がりました。

当第1四半期連結累計期間の店舗開設・閉店は無く、15店舗での営業となりました。

また売上高は前年同期比6.5%増の1億91百万円となりました。

- 8) 以上の結果、当第1四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高1,481億27百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益147億11百万円(同12.6%増)、経常利益150億64百万円(同12.8%増)、四半期純利益は103億16百万円(同14.7%増)となりました。

9) 思夢樂事業

台湾で事業展開する思夢樂事業は、総合衣料の専門店として、台湾のお客様にとって適時、適品、適量、適価な品揃えとするために事業の再構築を進めています。3月度は晴天と高気温で夏物が順調に推移し、商品展開で取扱比率を引き上げた日本のPBやJBも好調だったことで売上を大きく伸ばしました。一方で、4月度と5月度は低気温とコロナウイルスの感染急拡大により個人消費が急激に冷え込み、売上高が大幅に減少しました。

当第1四半期連結累計期間の店舗開設・閉店は無く、42店舗での営業となりました。

また売上高は前年同期比9.3%減の2億76百万NT\$ (11億91百万円) となりました。

- 10) 以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,493億19百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益146億15百万円(同12.3%増)、経常利益149億59百万円(同12.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は102億12百万円(同15.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、121億47百万円増加し、4,869億59百万円となりました。これは主として、商品の増加92億67百万円、売掛金の増加44億24百万円、貸倒引当金の減少11億円、流動資産のその他の減少13億46百万円、投資その他の資産のその他の減少12億8百万円によるものです。負債は前連結会計年度末と比べ、68億3百万円増加し、706億19百万円となりました。これは主として買掛金の増加80億74百万円、流動負債のその他の増加13億59百万円、未払法人税等の減少35億64百万円によるものです。純資産は前連結会計年度末と比べ、53億43百万円増加し、4,163億39百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加54億34百万円によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ1,579億24百万円増加し、1,769億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、59億44百万円増加し、59億29百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益149億11百万円、仕入債務の増加額80億65百万円、減価償却費14億53百万円、その他の流動資産の減少額13億24百万円、その他の流動負債の増加額13億21百万円等に対し、棚卸資産の増加額92億45百万円、法人税等の支払額79億52百万円、売上債権の増加額44億23百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、196億4百万円増加し、66億51百万円となりました。これは有価証券の取得による支出270億円、有形固定資産の取得による支出12億42百万円、差入保証金の差入による支出11億91百万円等に対し、有価証券の償還による収入220億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、3億59百万円増加し、47億31百万円となりました。これは配当金の支払額47億29百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和4年4月4日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,427	184,996
売掛金	8,509	12,934
有価証券	49,000	49,000
商品	52,599	61,866
その他	7,089	5,743
流動資産合計	302,626	314,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	87,459	87,130
土地	49,170	49,170
その他(純額)	2,402	2,596
有形固定資産合計	139,033	138,897
無形固定資産		
その他	904	913
無形固定資産合計	904	913
投資その他の資産		
差入保証金	17,739	18,208
その他	15,654	14,445
貸倒引当金	△1,146	△46
投資その他の資産合計	32,247	32,607
固定資産合計	172,184	172,418
資産合計	474,811	486,959
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,425	36,499
未払法人税等	8,794	5,230
賞与引当金	3,927	4,722
執行役員賞与引当金	—	13
その他	13,286	14,646
流動負債合計	54,433	61,113
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,108	1,112
役員退職慰労引当金	117	118
執行役員退職慰労引当金	175	200
退職給付に係る負債	1,483	1,527
資産除去債務	6,047	6,106
その他	449	441
固定負債合計	9,382	9,506
負債合計	63,815	70,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,641	18,645
利益剰余金	373,278	378,712
自己株式	△1,409	△1,396
株主資本合計	407,595	413,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,586	3,534
繰延ヘッジ損益	11	△2
為替換算調整勘定	△196	△237
退職給付に係る調整累計額	△2	△3
その他の包括利益累計額合計	3,399	3,290
純資産合計	410,995	416,339
負債純資産合計	474,811	486,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年2月21日 至 令和3年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年2月21日 至 令和4年5月20日)
売上高	142,539	149,319
売上原価	93,710	97,669
売上総利益	48,829	51,649
営業収入	255	336
営業総利益	49,085	51,986
販売費及び一般管理費	36,065	37,371
営業利益	13,019	14,615
営業外収益		
受取利息	45	30
受取配当金	34	35
投資有価証券売却益	4	—
包装資材売却益	31	38
為替差益	121	181
雑収入	44	59
営業外収益合計	280	345
営業外費用		
整理済商品券回収損	0	0
雑損失	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	13,299	14,959
特別利益		
雇用調整助成金	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	46	18
減損損失	92	3
災害による損失	22	18
投資有価証券評価損	114	—
その他	—	8
特別損失合計	275	49
税金等調整前四半期純利益	13,024	14,911
法人税等	4,149	4,699
四半期純利益	8,875	10,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,875	10,212

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年2月21日 至 令和3年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年2月21日 至 令和4年5月20日)
四半期純利益	8,875	10,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△51
繰延ヘッジ損益	△8	△13
為替換算調整勘定	△22	△41
退職給付に係る調整額	9	△1
その他の包括利益合計	72	△108
四半期包括利益	8,947	10,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,947	10,103
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年2月21日 至 令和3年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年2月21日 至 令和4年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,024	14,911
減価償却費	1,478	1,453
減損損失	92	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△228	794
執行役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11	13
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	10	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	1
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	32
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△260	—
受取利息及び受取配当金	△80	△66
為替差損益(△は益)	△116	△174
固定資産除売却損益(△は益)	46	18
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	—
投資有価証券評価損益(△は益)	114	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,582	△4,423
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,766	△9,245
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,254	1,324
仕入債務の増減額(△は減少)	11,071	8,065
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,794	1,321
その他	△315	△216
小計	9,998	13,842
利息及び配当金の受取額	45	39
法人税等の支払額	△10,058	△7,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14	5,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△141,000	△27,000
有価証券の償還による収入	158,000	22,000
有形固定資産の取得による支出	△4,614	△1,242
有形固定資産の売却による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	△283	△1,191
投資有価証券の売却による収入	31	—
差入保証金の回収による収入	863	798
その他	△45	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,952	△6,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5	△2
配当金の支払額	△4,366	△4,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,372	△4,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,584	△5,431
現金及び現金同等物の期首残高	10,486	182,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,071	176,996

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。